

2019年度連結決算概要

2020年6月10日
(株)メタルワン

連結損益計算書

(非監査、国際会計基準)

(単位:億円)	2018年度 実績	2019年度 実績	増減
売上高 (※1)	23,087	20,458	▲ 2,629
売上総利益	1,239	1,045	▲ 194
(売上総利益率)	(5.4%)	(5.1%)	(▲0.3%)
販売費及び一般管理費	▲ 872	▲ 819	53
貸倒費用	▲ 7	3	10
営業利益 (※1)	360	229	▲ 131
有価証券損益	15	48	33
固定資産除・売却損益	6	4	▲ 2
固定資産減損損失	▲ 2	0	2
その他の損益	4	4	0
金融収支	▲ 47	▲ 39	8
持分法による投資損益	56	47	▲ 9
税引前利益	392	293	▲ 99
法人所得税	▲ 100	▲ 73	27
当期純利益	292	220	▲ 72
親会社の所有者	254	195	▲ 59
非支配持分	38	25	▲ 13

【参考】収益

19,867 17,862

(※1)「売上高」及び「営業利益」は、日本基準における表示方法により開示

連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2018年度末 実績	2019年度末 実績	増減
資産の部			
流動資産	8,810	7,467	▲ 1,343
現金及び現金同等物	179	314	135
営業債権及びその他の債権	5,475	4,683	▲ 792
たな卸資産	2,503	2,243	▲ 260
その他の流動資産	653	227	▲ 426
非流動資産	2,517	2,665	148
有形固定資産	1,026	1,164	138
無形資産及びのれん	102	117	15
その他の非流動資産	1,389	1,384	▲ 5
資産合計	11,327	10,132	▲ 1,195
負債・資本の部			
流動負債	6,423	5,133	▲ 1,290
借入金	2,968	2,543	▲ 425
営業債務及びその他の債務	3,072	2,343	▲ 729
その他の流動負債	383	247	▲ 136
非流動負債	778	909	131
借入金	576	659	83
その他の非流動負債	202	250	48
負債合計	7,200	6,042	▲ 1,158
親会社の所有者に帰属する持分	3,761	3,740	▲ 21
資本金・資本剰余金	1,504	1,511	7
利益剰余金	1,948	2,016	68
その他の資本の構成要素	309	213	▲ 96
非支配持分	365	350	▲ 15
資本合計	4,127	4,090	▲ 37
負債及び資本合計	11,327	10,132	▲ 1,195

2019年度 連結決算の概要

【事業環境】

当期の世界経済は、米国は雇用・所得の改善を背景に内需が堅調に推移しつつもやや減速、欧州ではBREXITによる先行きの不透明感、中国でも米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済成長が鈍化した結果、全体として減速傾向が続いた。
一方、日本経済は、前年度の豪雨・台風・地震等の自然災害の影響からの回復や公共投資の拡大がみられたものの、消費増税後は再び台風や大雨などの自然災害の影響を受け、引続き停滞した。

【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、上述の世界経済の減速を背景に、世界の鋼材需要は低調に推移し、前年比減少となった。また、日本の鋼材需要も、設備投資の減少や自動車需要の低迷等により、前年比減少となった。加えて、鉄鋼市況は、これらの需要低迷を背景に、軟調に推移した。

このような事業環境下、当社グループにおいては、「経営方針2019」として中期経営計画「成長戦略 2018」を1年継続し、『グループの最適な取引/事業体制の検討』、『不採算/非採算な取引/事業等の整理』、『海外でのグループ内連携の強化』に基づき、各種施策に取り組んだ。

その結果、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は2兆458億円(前年度比:11.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益195億円(同:23.3%減)となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、売上総利益

当年度における住商メタルワン鋼管の持分法化の影響の他、平均単価減少に加え、取扱数量も減少したことにより、売上高は前年度比2,629億円減少し2兆458億円となった。
また、売上総利益については、売上高減少に加え、売上総利益率も悪化した結果、前年度比194億円減少し1,045億円となった。

2. 販売費及び一般管理費

当年度における住商メタルワン鋼管の持分法化の影響等により、前年度比53億円減少し、819億円となった。

3. 有価証券損益

有価証券損益は、主に当年度における住商メタルワン鋼管統合益計上の他、前年度における事業投資先の持分売却益の反動減等により、前年度比33億円増加し、48億円となった。

4. 取引種類別売上高

売上高を取引種類別に見ると、国内関連が1兆214億円(全体の50%、前年度比1,500億円減少)、海外関連が1兆244億円(同50%、1,129億円減少)となった。

5. 資産合計、資本合計

取引減少に伴い、営業債権及びその他の債権、たな卸資産が減少したことにより、資産合計は前年度末比1,195億円減少し、1兆132億円となった。
また、資本合計は、円高の進行及び時価下落に伴うその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末比37億円減少の4,090億円となった。

6. 有利子負債

取引減少に伴う運転資金需要の減少により、連結ベースの借入残高は3,202億円と前年度末比342億円の減少となった。

連結包括利益計算書

(単位:億円)

	2018年度			2019年度			増減 (B-A)
	親会社所有者	非支配持分	合計(A)	親会社所有者	非支配持分	合計(B)	
当期純利益	254	38	292	195	25	220	▲ 72
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	▲ 31	▲ 1	▲ 32	▲ 38	▲ 3	▲ 41	▲ 9
在外営業活動体の換算差額	▲ 10	3	▲ 7	▲ 55	▲ 14	▲ 69	▲ 62
その他	0	0	0	0	0	0	0
当期包括利益	213	40	253	102	8	110	▲ 143

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	73(▲3)	37(+1)	110(▲2)
国内・海外法人	18(-)	-	18(-)
合計	91(▲3)	37(+1)	128(▲2)

・括弧内は前年度末からの増減

連結財務指標

	2019年3月末	2020年3月末
株主資本比率	33.2%	36.9%
ネットD/E レシオ	0.9	0.8

・株主資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計
・ネットD/E レシオ = (借入金 - 現金及び現金同等物) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分